

令和5年度期末連結決算概要

令和6年4月30日
東海旅客鉄道株式会社

- ・コロナ禍からの回復に伴い、東海道新幹線・在来線ともにご利用が増加したことなどから、**連結営業収益は前年と比べ増加**。一方、営業費は、当社の物件費やグループ会社における売上原価の増等により増加したが、**増収・増益の決算**。
- ・次期についても、鉄道の原点であり、全ての施策の大前提となる安全の確保を最優先として、生活様式や働き方の変化によるニーズの多様化、労働力人口の減少等、当社を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、ICT等の最新の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組む。
- ・配当については、当期末は昨年8月に公表した配当予想に対して**1円増の1株当たり15円**とし、次期の配当予想についても、**中間・期末ともに1株当たり15円**とする。

1. 連結損益の概要（累計）

(1) 営業収益 1兆7,104億円（対前期+3,101億円、22.1%増）

・当社の**運輸収入は、対前期2,728億円（25.5%）増の1兆3,428億円**。

- ・東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行うなど、輸送サービスの充実に取り組んだ。また、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくため、「EX旅パック」、「EX旅先予約」、「EXポイント」、1年前予約といったサービスを開始した。さらに、「貸切車両パッケージ」や「推し旅」キャンペーンの展開等、魅力ある旅行商品等を販売したほか、「そうだ 京都、行こう。」、「いざいざ奈良」、「会いにいこう」等のキャンペーンを引き続き展開した。
- ・在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行うとともに、ハイブリッド方式を採用した新型特急車両HC85系について、一昨年の「ひだ」での営業運転開始に続いて、「南紀」での営業運転を開始し、全車両の投入を完了した。
- ・上記の結果、東海道新幹線の運輸収入は対前期2,617億円（26.5%）増の1兆2,479億円、在来線の運輸収入は対前期110億円（13.2%）増の948億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営したほか、流通業の連結子会社2社を合併して株式会社JR東海リテイリング・プラスを発足させ、駅売店等について便利で魅力ある店舗づくりを進めるなど収益の拡大を図った結果、グループ全体でも増収。

(2) 営業費 1兆1,030億円（対前期+772億円、7.5%増）**(3) 営業利益 6,073億円（対前期+2,328億円、62.2%増）****(4) 営業外損益 △604億円（対前期+65億円）****(5) 経常利益 5,469億円（対前期+2,394億円、77.9%増）****(6) 親会社株主に帰属する当期純利益 3,844億円（対前期+1,649億円、75.2%増）**

2. キャッシュ・フローの状況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー +6,728億円 (対前期+1,861億円)

- ・前期が4,867億円の資金の増加であったことと比べ、当社の運輸収入が増加したことなどから、1,861億円の増加。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー △4,365億円 (対前期△2,615億円)

- ・前期が1,750億円の資金の減少であったことと比べ、資金運用の実施等により支出が増加したことなどから、2,615億円の減少。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,251億円 (対前期+954億円)

- ・前期が2,206億円の資金の減少であったことと比べ、短期社債の償還による支出が減少したことなどから、954億円の増加。

(4) 現金及び現金同等物期末残高 8,217億円 (対前期+1,111億円)

3. 長期債務の概要

- ・長期債務の当期末残高は4兆8,461億円。このうち中央新幹線建設長期借入金を除いたその他の長期債務残高は、前期末から1,036億円減少して1兆8,461億円。

4. 次期の業績予想

(1) 営業収益 1兆7,400億円 (対当期+295億円、1.7%増)

- ・当社の運輸収入見込み：1兆3,690億円 (対当期+261億円、1.9%増)

(2) 営業利益 6,080億円 (対当期+6億円、0.1%増)

(3) 経常利益 5,450億円 (対当期△19億円、0.4%減)

(4) 親会社株主に帰属する当期純利益 3,810億円 (対当期△34億円、0.9%減)

5. 配当（当社）

- ・当期の期末配当については、昨年8月に公表した配当予想1株当たり14円を1円増額し、15円とする。
- ・次期の配当予想についても、中間・期末ともに1株当たり15円とする。

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

比較損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和4年度	令和5年度	増 減	前期比
営 業 収 益	14,002	17,104	3,101	122.1
運 輸 業	11,234	13,915	2,681	123.9
流 通 業	1,314	1,531	216	116.5
不 動 産 業	453	495	41	109.1
そ の 他	999	1,161	161	116.2
営 業 費	10,257	11,030	772	107.5
営 業 利 益	3,745	6,073	2,328	162.2
営 業 外 損 益	△ 670	△ 604	65	90.2
営 業 外 収 益	161	224	62	138.9
営 業 外 費 用	831	828	△ 2	99.6
経 常 利 益	3,074	5,469	2,394	177.9
特 別 損 益	△ 13	△ 16	△ 2	119.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,061	5,453	2,391	178.1
法 人 税 等	840	1,565	725	186.3
当 期 純 利 益	2,220	3,887	1,666	175.0
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	26	43	16	162.3
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,194	3,844	1,649	175.2
包 括 利 益	2,236	4,446	2,210	198.8

(注) 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

比較損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和4年度	令和5年度	増 減	前期比
営 業 収 益	11,433	14,173	2,739	124.0
運 輸 収 入	10,699	13,428	2,728	125.5
そ の 他 の 収 入	734	745	11	101.6
営 業 費	7,970	8,510	540	106.8
人 件 費	1,700	1,722	22	101.3
物 件 費	3,826	4,335	508	113.3
租 税 公 課	402	437	35	108.8
減 価 償 却 費	2,040	2,015	△ 25	98.8
営 業 利 益	3,463	5,663	2,199	163.5
営 業 外 損 益	△ 674	△ 617	57	91.5
営 業 外 収 益	162	217	54	133.6
営 業 外 費 用	837	834	△ 2	99.6
経 常 利 益	2,788	5,045	2,256	180.9
特 別 損 益	40	39	△ 0	97.8
税 引 前 当 期 純 利 益	2,829	5,085	2,255	179.7
法 人 税 等	809	1,497	687	184.9
当 期 純 利 益	2,019	3,587	1,568	177.7

輸送人キロおよび運輸収入の比較

(単位 百万人キロ、億円、%)

			令和4年度	令和5年度	増減	前期比	(参考) 令和5年度 1～3月	前期比
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定期	1,087	1,187	100	109.2	279	110.1
		定期外	41,331	51,564	10,233	124.8	12,879	115.1
		合計	42,418	52,751	10,333	124.4	13,158	115.0
	在 来 線	定期	4,892	5,060	168	103.4	1,172	104.6
		定期外	2,873	3,340	467	116.3	830	110.1
		合計	7,765	8,400	635	108.2	2,002	106.8
	合 計	定期	5,979	6,246	267	104.5	1,451	105.6
		定期外	44,204	54,904	10,701	124.2	13,709	114.8
		合計	50,183	61,151	10,968	121.9	15,160	113.8
運 輸 収 入	新 幹 線	定期	129	139	10	(76.8) 108.1	33	(76.1) 108.0
		定期外	9,732	12,340	2,607	(96.9) 126.8	3,125	(102.6) 118.9
		合計	9,861	12,479	2,617	(96.6) 126.5	3,159	(102.2) 118.8
	在 来 線	定期	301	312	10	(88.7) 103.6	74	(88.1) 103.7
		定期外	536	635	99	(91.4) 118.6	156	(91.1) 109.9
		合計	838	948	110	(90.5) 113.2	230	(90.1) 107.8
	合 計	定期	430	452	21	(84.6) 105.0	107	(84.0) 105.0
		定期外	10,268	12,975	2,707	(96.6) 126.4	3,282	(102.0) 118.5
		合計	10,699	13,428	2,728	(96.1) 125.5	3,389	(101.3) 118.0
	合計 (小荷物含む)		10,699	13,428	2,728	(96.1) 125.5	3,389	(101.3) 118.0

- (注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載
 2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入
 3. 前期比欄の()内は、平成30年度との比較を記載

比較貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	令和4年度 期 末	令和5年度 期 末	増 減
流 動 資 産	27,122	27,910	788
うち 中央新幹線建設資金管理信託	15,852	13,516	△ 2,336
固 定 資 産	68,021	71,507	3,486
有 形 固 定 資 産	56,126	58,088	1,962
無 形 固 定 資 産	1,594	1,601	7
投 資 そ の 他 の 資 産	10,301	11,817	1,516
資 産 合 計	95,144	99,418	4,274
流 動 負 債	7,294	7,987	692
固 定 負 債	49,778	49,195	△ 583
負 債 合 計	57,072	57,182	109
純 資 産 合 計	38,071	42,236	4,165
負 債 純 資 産 合 計	95,144	99,418	4,274
(再掲) 長期債務	49,498	48,461	△ 1,036
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	9,088	7,898	△ 1,189
長 期 借 入 金	5,210	5,432	222
鉄道施設購入長期未払金	5,199	5,130	△ 69

比較キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	令和4年度	令和5年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,867	6,728	1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,750	△ 4,365	△ 2,615
有形・無形固定資産の取得等による支出	△ 4,452	△ 3,871	580
中央新幹線建設資金管理信託による収入	2,277	2,336	58
資金運用による収入・支出（純額）	424	△ 2,830	△ 3,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,206	△ 1,251	954
現金及び現金同等物の増減額	910	1,111	201
現金及び現金同等物の期首残高	6,194	7,105	910
現金及び現金同等物の期末残高	7,105	8,217	1,111

次期の業績予想【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和5年度 (実績)	令和6年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	17,104	17,400	295	101.7
営 業 費	11,030	11,320	289	102.6
営 業 利 益	6,073	6,080	6	100.1
経 常 利 益	5,469	5,450	△ 19	99.6
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	3,844	3,810	△ 34	99.1

次期の業績予想【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和5年度 (実績)	令和6年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	14,173	14,430	256	101.8
〔うち運輸収入〕	13,428	13,690	261	101.9
営 業 費	8,510	8,700	189	102.2
営 業 利 益	5,663	5,730	66	101.2
営 業 外 損 益	△ 617	△ 640	△ 22	103.7
経 常 利 益	5,045	5,090	44	100.9
特 別 損 益	39	-	△ 39	-
税引前当期純利益	5,085	5,090	4	100.1
法 人 税 等	1,497	1,490	△ 7	99.5
当 期 純 利 益	3,587	3,600	12	100.3

設備投資の計画額【連結・単体】

(単位 億円、%)

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (計画)	増 減	前期比
設備投資額(連結)	4,805	6,740	1,934	140.2
設備投資額(単体)	4,627	6,300	1,672	136.1

参考:セグメント情報(実績)

(単位 億円、%)

科 目		令和4年度	令和5年度	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	11,340	14,083	2,743	124.2
	流 通 業	1,387	1,606	218	115.8
	不 動 産 業	773	832	58	107.5
	そ の 他	2,494	2,552	58	102.3
	調 整 額	△ 1,993	△ 1,970	22	98.9
	計	14,002	17,104	3,101	122.1
セグメント利益 (営業利益)	運 輸 業	3,385	5,596	2,211	165.3
	流 通 業	83	138	54	166.1
	不 動 産 業	173	202	28	116.7
	そ の 他	100	154	54	154.0
	調 整 額	2	△ 18	△ 21	-
	計	3,745	6,073	2,328	162.2

(注)1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

参考:セグメント情報(業績予想)

(単位 億円、%)

科 目		令和5年度 (実績)	令和6年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	14,083	14,340	256	101.8
	流 通 業	1,606	1,620	13	100.8
	不 動 産 業	832	840	7	100.9
	そ の 他	2,552	2,560	7	100.3
	調 整 額	△ 1,970	△ 1,960	10	99.4
	計	17,104	17,400	295	101.7
セグメント利益 (営業利益)	運 輸 業	5,596	5,660	63	101.1
	流 通 業	138	130	△ 8	94.1
	不 動 産 業	202	210	7	103.7
	そ の 他	154	100	△ 54	64.6
	調 整 額	△ 18	△ 20	△ 1	108.7
	計	6,073	6,080	6	100.1

(注)1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

期末決算参考数値【連結】

	単位	令和4年度	令和5年度	増減
金融収支	億円	△ 720	△ 712	8
支払利息	億円	791	790	△ 0
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	222.99	390.66	167.67
自己資本当期純利益率	%	6.0	9.7	3.7
自己資本比率	%	39.5	41.9	2.4
設備投資額	億円	5,054	4,805	△ 248
長期債務残高 (期末)	億円	49,498	48,461	△ 1,036
平均金利 (期末)	%	1.59	1.63	0.04
従業員数 (期末)	人	29,854	29,282	△ 572

期末決算参考数値【単体】

	単位	令和4年度	令和5年度	増減
金融収支	億円	△ 725	△ 717	7
支払利息	億円	798	798	0
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	205.00	364.23	159.23
自己資本当期純利益率	%	5.8	9.6	3.8
自己資本比率	%	38.2	40.4	2.2
設備投資額	億円	4,817	4,627	△ 190
長期債務残高 (期末)	億円	49,498	48,461	△ 1,036
平均金利 (期末)	%	1.59	1.63	0.04
従業員数 (期末)	人	18,727	18,514	△ 213
退職者数	人	681	618	△ 63

- (注) 1. 令和5年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、令和4年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定
2. (連結) 期中平均株式数 令和4年度 983,995,743株 令和5年度 983,995,447株
(単体) 期中平均株式数 令和4年度 985,003,843株 令和5年度 985,003,547株
3. 従業員数は、就業人員を示す